

経済局雇用推進部実施事業と国・道の実施事業との比較等

別添資料1

対象	事業名	概要	実績（H23年度）	国・道の実績（H23実績）	類似点	相違点	実績、類似点、相違点を踏まえた自己評価	
若年求職者	企業向け若年雇用安定助成金事業	25歳以上34歳以下の若年層求職者を正規雇用する中小企業等を対象とした本市助成金の支給（労働者一人あたり20万円）	助成金支給人数：25人	〔国〕 3年以内既卒者トライアル雇用奨励金（計80万円） 3年以内既卒者採用拡大奨励金（計100万円） 若年者等正規雇用化特別奨励金（計100万円） 実績は非公表 〔道〕 地域若年者雇用奨励事業（15万もしくは30万円） 支給人数：89人、事業費補助金：22件	〔国〕及び〔道〕 若年者の正規雇用化に向けた助成金	〔国〕 国は、新規学卒者（卒業後3年以内含む）やトライアル雇用（3か月の試用雇用）の終了者を対象としており、また、助成金の受給時期については、雇い入れ日より、早くとも6か月以上要することとなる。 〔道〕 道は、札幌市以外の企業を対象に、新規開業や新事業展開に伴う事業費補助金とセットとなっている助成金であり、2名以上の正規雇用者で、3か月以上の継続雇用者を対象としている。なお、支給時期については、雇い入れ日より、早くとも3か月以上要する。	国及び道ともに、若年層の正規雇用化という点においては同じであるが、本市の場合は、若年層の中でも求人倍率の低い年齢区分をターゲットに絞っている。また、助成金受給についても、雇い入れ日より概ね1か月程度と、他よりも比較的早期に支給しており、雇い入れ後に必要となる初期費用（初任給や研修などの費用）を補うものとして、中小企業等の負担軽減を図りながら、若年層の正規雇用化に結び付けるための一助となっている。	
	若年層就業促進事業 2011ジョブチャレンジプログラム	概ね35歳未満のフリーターや非正規雇用、無業者の若者及び就職が難しい定時制高校生の就業促進	参加者数：1,601人 就職率：59.52%	〔国〕 なし 〔道〕 ジョブカフェ北海道（北海道若年者就職支援センター） 利用者数：39,527人	〔国〕 なし 〔道〕 若年層への就職支援	〔国〕 なし 〔道〕 道のジョブカフェ北海道は単発のセミナーやカウンセリング等を通じて就業支援を行っているのに対して、若年層就業促進事業は社会人基礎力やビジネスマナー等を身に付ける長期的（1か月程度）な研修や、合同企業説明会を行うなど総合的な就業支援を行っている。	ジョブカフェ、若年層就業促進事業ともに若年層を対象としているのは同じだが、若年層就業促進事業は、研修期間が長期で、よりきめ細やかな対応ができること、受講生のみでの合同企業説明会を行うなど総合的な就職支援であることなど、ジョブカフェとは違う特長があり、一定の成果をあげていると考える。	
	職業観育成事業	疑似体験プログラムを高校生に受講させることによる勤労観、職業観（キャリア観）の涵養	疑似体験プログラムを実施したクラス数：10	〔国〕 なし 〔道〕 なし				若者に対して、職業観を涵養するためには、進学や就職などの進路にかかわらず、早い段階で様々な機会を捉えて仕事について考えるきっかけを提供することが必要である。当事業は高校生を対象として、効果的にそのきっかけを提供するもので、必要性が高いと考える。
	若年層職場定着支援事業	入社3年以内の若手社員や若手社員を指導する企業の担当者を対象とした職場定着支援の事業	受講者数：289人 満足度：95.5%	〔国〕 なし 〔道〕 若年者職場定着促進事業（緊急雇用促進事業）H23のみ 全道6カ所 計207名（札幌 88名）	〔国〕 なし 〔道〕 若手社員の職場定着を目的としたセミナーを開催	事例紹介にとどまらず、本市では、実際の若手社員や、指導者に対してグループワークを取り入れた研修を行うなど直接影響を与えることができる研修形態としている。	北海道の若年層の早期離職率は全国よりも高く推移しており、職場定着の支援が必要な状況となっている。道の事業は平成23年度限りとなっているため、本市において継続的に職場定着を支援する事業が必要であると考えている。	
一般求職者	就業サポートセンター等事業	就業サポートセンター、ジョブガイド（清田・西）、あいワーク（白石・厚別・豊平・手稲）、職業相談コーナー（中央・東・南）における維持管理、求職者支援等 職業相談コーナーは札幌市相談員による職業相談及び生活相談のみ（紹介は行っていない）	利用者数：143,018人 就職者数：4,349人	〔国〕 ハローワーク（札幌・札幌東・札幌北） 就職者数 26,847人 〔道〕 ・ジョブカフェ北海道（北海道若年者就職支援センター） ・ジョブサロン北海道（北海道中高年者就職支援センター） 利用者数 46,368人	〔国〕 職業相談・職業紹介、求人開拓 〔道〕 職業相談	〔国〕 国では、左記の業務全般を行っているものの、札幌市就業サポートセンターでは、当該業務に加え、女性・中高年を対象としたセミナー、個別カウンセリング、職場定着などのきめ細やかな再就職支援事業を実施している。 〔道〕 道では職業紹介を実施していない。	職業相談などについては、国及び道と重複している部分があるものの、求職者個々の状況に応じて、個別カウンセリングや職場定着などのきめ細やかな就職支援を行う再就職支援事業を実施している。 また、国との一体的実施による「あいワーク」をはじめとした、身近な区役所などで職業相談等ができる体制を整備し、かつ区役所の福祉等の住民サービスと連携した、求職者にとってより利便性の高いサービスを提供していると考えている。	
	職業能力開発サポートセンター事業（Skipさっぽろ）	・資格取得・職場実習推進事業を実施することで、雇用の吸収力が見込まれる産業振興ビジョンで定める重点分野（食、観光、環境、健康・福祉分野）への就業を支援	資格取得支援者数：284人 職場実習参加者数：6人 就職者数：128人	〔国〕 なし 〔道〕 なし			当該事業は、本市産業振興ビジョンで定める重点分野への正社員またはフルタイムでの安定雇用化に結び付けることを目的としており、新まちづくり計画の重点事業となっていることから、継続的に実施する必要があると考えている。	
その他求職者等の就労支援	（社）札幌市シルバー人材センター運営費補助金	・札幌市シルバー人材センター運営費の一部補助	会員数：3,960人 受注件数：22,001件 受注金額：937,092千円	各市町村のシルバー人材センターは、都道府県のシルバー人材センター連合会の活動拠点と位置付けられている。国から当該センターへは補助金が交付されているが、北海道などから当該センターへ補助金の交付はない。 なお、国から当該センターへの補助金額は、国で定める基準金額内であり、かつ各市町村から当該センターへの補助金額を上限としている。			高齢者の就業機会の確保や就業を通しての社会参加、ボランティア活動の実践などシルバー人材センターの事業は高齢者が生きがいをもって地域社会で暮らしていく一助となっており、当該団体への補助は必要と考えている。	
	季節労働者通年雇用促進支援事業	・季節労働者の通年雇用化を目的とする「さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会」への負担金交付	・事業参加季節労働者数：7,088人 ・事業参加企業数：1,021社 ・通年雇用化数 企業向け：239人 労働者向け支援：251人	「さっぽろ季節労働者通年雇用促進協議会」は国からの委託費並びに、北海道及び札幌市の負担金により事業を実施している。			本市には季節労働者が16,984人おり、道内全体の約20%が集中している。多くの人が年収200万円以下の層で生活保護への移行が危ぶまれていることから、通年雇用化を支援する当該協議会への負担金支出は必要と考えている。	
	障がい者就業支援事業	・国と札幌市との共催による「障がい者就職面接会」の開催（年2回）	参加企業数：103社 参加障がい者数：557人 就職者数：97人	・本市事業は、国との共催 ・北海道では、民間企業等との協働により合同企業説明会を実施 参加企業：23社 求職者（参加障がい者）：272人	〔本市・国共催〕 就職面接会 〔道〕 合同企業説明会	本市が国と共催している面接会は、求人企業が求職者と直接その場で面接を行い、就職まで結びつけることが可能であるのに対し、道が行っている合同企業説明会では、企業は求職者と情報交換を行うだけで、求人や面接は後日ハローワークを通して行うこととなる。	直接就職に結びつけることが可能な就職面接会は、障がい者の就業機会の確保のための貴重な場となっている。 こうした機会をできるだけ多く確保することが、障がい者の就業の促進に重要であり、道や民間において類似事業があったとしても、共催については継続していく必要があると考える。	